

平成8年 第3回定例会

消費税率引き上げの凍結に 関する意見書など4件を提出

平成七年度各会計決算を認定

平成八年第三回定例会が、九月四日から二十七日までの二十四日間の会期で行われました。

今回の定例会では十人の議員が一般質問を行い、「平成七年度各会計決算認定」や「福生市入学金融資条例」を初めとする十八議案、陳情二十三件の審議が行われました。

本会議の経過

第一日目(四日)は、四人の議員が一般質問を行いました。

第二日目(五日)は、前日に引き続き五人の議員が一般質問を行いました。

第三日目(六日)は、前日に引き続き一人の議員が一般

質問を行った後、十議案、陳情二十三件の審議が行われ、平成七年度福生市一般会計決算認定について等の十議案、陳情二十三件が各委員会に付託されました。

このうち「平成七年度福生市一般会計決算認定について」は、同日設置した決算特別委員会に付託して審査することに、委員長に遠藤洋

一議員、副委員長に小野沢久議員が互選されました。

第四日目(二十七日)は、各委員会及び決算特別委員会に審査を付託していた十議案、陳情十七件の審査報告が行われ、いずれも、報告のとおり可決等されました。特に、「平成七年度福生市一般会計決算認定について」等、四議

案の委員長報告に対し反対、賛成の討論が行われ、起立採決の結果、原案のとおり可決等されました。

その後、「助役」、「教育委員会委員」、「固定資産評価審査委員会委員」の任命、選任の同意の議案と意見書四件を可決等して今定例会を終了しました。



市民総合体育大会にて (10月13日 市営競技場)

消費税率引き上げの凍結に関する意見書

我が国の経済情勢は、バブル崩壊以降依然として景気の低迷が続いており回復の兆しが見えない状況である。そのため地方自治体の税収が落ち込み、厳しい財政運営を余儀なくされているところである。

加えて地価が大幅に下落する中で、固定資産税に対する納税者の不満の声も大きく、さらに消費税率が引き上げられることは、国民の購買意欲に水を差すこととなり、結果として地方自治体の税収入の減を招き、一層厳しい状況となることは明らかである。

このような状況下を克服するには、まず経済の活性化と財政の建て直しが緊急課題である。

よって、国に対し、国民が納得できる行政改革と景気浮揚策実行の道筋が明示されるまでは、消費税率の引き上げを凍結するよう強く要望する。

以上、地方自治法第九十九条第二項の規定により、意見書を提出する。

平成八年九月二十七日
福生市議会議長 須 金 亮 次

内閣総理大臣
大蔵大臣 殿
自治大臣

中小建設業者の振興基準・対策の確立に関する意見書

長期にわたる経済不況の影響による地域建設需要の低迷に加え、大手建設・住宅企業との地域市場進出により、競争

公的介護保障の確立に関する意見書

介護保険制度の導入に当たっては、国民や地方自治体の危惧や不安を払拭するため、次の事項について実施されるよう強く要望する。

一 国の責任で介護保障を確立するとともに、新たな拡充計画を策定すること。

二 国民の期待にこたえる介護保障を確立するため、十分な国民的合意を図ること。

三 高齢者保健福祉計画(新ゴールドプラン)の早期実現と必要な財政措置を講ずること。

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

政府は昭和六十年年度予算で義務教育費国庫負担法を改正して以来、義務教育費の国庫負担の適用対象から旅費や教材費等の削減・除外を行い、さらには、公立小中学校事務職員・栄養職員の給与費等に対する国庫負担廃止の動きがある。

学校事務職員等を国庫負担の対象から除外することは、教職員の定数・給与が自治体の財政力に左右されることとなり、義務教育制度を根底から揺るがすことになる。

既に削減・除外されている旅費や教材費の復元をする等、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持されるよう強く要望する。

主な内容

| | |
|-----------|------|
| 可決等された案件 | 2面 |
| 決算・討論 | 2~3面 |
| 一般質問 | 4~7面 |
| 委員会の審査・陳情 | 8面 |

定例会の日程

| | |
|--------------------|------------------|
| ▼8月 | 29日 議会運営委員会 |
| ▼9月 | 4日 会期の決定 一般質問 |
| 5日 一般質問 | 議会運営委員会 |
| 6日 一般質問 | 議案審議 |
| 10日 平成7年度一般会計決算審査特 | 別委員会 |
| 12日 別委員会 | 建設委員会 |
| 18日 建設委員会 | 厚生委員会 |
| 19日 厚生委員会 | 総務委員会 |
| 20日 総務委員会 | 議会運営委員会 |
| 25日 議会運営委員会 | 委員会審査報告 |
| 27日 委員会審査報告 | 議案の審議等 |

可決等された案件 (要旨)

今定例会に提出された案件は、十八件で、いずれも原案のとおり可決等されました。案件とその要旨は、次のとおりです。

二十三億四千九百二十三万一千円とする。
主な内容としては歳入では地方交付税や耐震性貯水槽新設事業に伴う国庫支出金、市債の追加、あるいは繰越金で七年度決算による繰越金の追加と基金の繰入金が減になることとの相殺。歳出では平成七年度の実績に伴う精算と新たな事業に伴う事業費の追加。

◆平成八年度福生市国民健康保険特別会計補正予算(第一号)
歳入歳出予算に一億一千七百八十三万五千円を追加し、総額を三十一億九百三十万円とする。主な内容としては歳入では老人保健医療費拠出金の増額に伴う国庫負担金と一般会計繰入金金の精算によるもの、歳出では老人保健拠出金の額の確定による増額と平成七年度の国庫支出金の精算による返還金及び一般会計繰出金の精算によるもの。

◆平成八年度福生市下水道事業会計補正予算(第一号)
歳入歳出予算に一億五千三百五十五万五千円を減額し、総額を二十三億九千五百二十五万九千円とする。平成七年度の決算に基づく繰越金及び事業費の変更に伴う精算が主なもの。

◆福生市入学金融資条例
大学等に入学する者の保護者に対し入学時に要する資金について市長が金融機関に融資を斡旋する条例の制定。

◆平成八年度福生市一般会計補正予算(第二号)
歳入及び歳出予算にそれぞれ一億一千六十四万六千円を追加し総額を二百

◆福生市教育委員会委員の任命について
田村征利氏

◆福生市固定資産評価審査委員会委員の選任について
堀田晴二氏

◆福生市固定資産評価審査委員会委員の選任について
石川泰一氏

◆平成七年度福生市一般会計決算認定について

◆平成七年度福生市国民健康保険特別会計決算認定について

◆平成七年度福生市老人保健医療特別会計決算認定について

◆平成七年度福生市下水道事業会計決算認定について

◆平成七年度福生市受託水道事業会計決算認定について

◆中小建設業者の振興基準・対策の確立に関する意見書

◆公的介護保障の確立に関する意見書

◆義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

◆消費税率引き上げの凍結に関する意見書

平成七年度各会計決算の概要

決算特別委員会の審査から

今定例会の三日目に設置された、平成七年度福生市一般会計決算審査特別委員会(委員長・遠藤洋一、副委員長・小野沢久)が九月十日、十一日、十二日の三日間行われました。ここでは、主な質疑を取り上げました。

国・都への要望 その反映は

問 国や都に対する要望が決算にはどのような形で反映されているか。
答 地方交付税総額の安定的確保、国庫補助金の見直し、福祉施策の充実、防災対策の充実等四十四項目にわたり要望した。

問 自主財源と依存財源の割合で出た場合、二十七年の中ではどのような位置に立っているか。又、市税徴収率が九十・二%で二十七市中二十六番目だが、全国的に見たらどんな位置になるか。
答 自主財源が四十六・九%、依存財源が五十三・一%で、二十七市中二十七番目である。

問 徴収率の全国的な個別的のデータはないが、平成六年度の全国的な徴収率は、市町村全体で九十三・四%である。
答 駅周辺自転車整理委託料が毎年大分減っている、そのために交通安全対策費が一千万円ぐらい減っているが、その理由は、

財源構成でみた順位は 又徴収率の状況はどうか

問 武蔵野台児童館の新築事業費は当初予定していた金額よりどのくらい余分にかかったか。
答 公有財産購入費がおよそ八千八百万円、樹木などの移転費がおよそ百三十六万円である。

問 教材費の補助率の目標を五〇%、修学旅行の補助率の目標を三〇%にしているというのだが、義務教育は無償であるという教育基本法がある中で、なぜこういう補助率が決められたのか。
答 補助教材費は基本的に保護者の負担となっており、当市では従来よりこの目標を定めている。今後もこの目標に基づいてやっていきたい。また、福生市公立学校の管理運営に関する規則に基づき、教材の選定について学校では保護者の負担を考慮していただきたいと考えている。

問 中小企業振興資金の貸付実績と利子補給は
答 七年度申し込みは五十一件、総額一億四千二百六十一万円、融資実行額は四十件で九千八百一十一万円である。また、小企業向け貸付資金の利子補給の件は、青梅市、あきる野市など四市で実施、商工会からこの件についてはまだ話が来ていないので、これから様子を見ていきたい。

は、条例施行前は三十三名の整理委託をお願いしていたが、施行後に十七名となり一千万円程度の減額となっている。

武蔵野台児童館の 新築事業費・予定以上 上かかった金額は

問 武蔵野台児童館の新築事業費は当初予定していた金額よりどのくらい余分にかかったか。
答 公有財産購入費がおよそ八千八百万円、樹木などの移転費がおよそ百三十六万円である。

教材費の保護者負担は なぜあるのか

問 教材費の補助率の目標を五〇%、修学旅行の補助率の目標を三〇%にしているというのだが、義務教育は無償であるという教育基本法がある中で、なぜこういう補助率が決められたのか。
答 補助教材費は基本的に保護者の負担となっており、当市では従来よりこの目標を定めている。今後もこの目標に基づいてやっていきたい。また、福生市公立学校の管理運営に関する規則に基づき、教材の選定について学校では保護者の負担を考慮していただきたいと考えている。

中小企業振興資金の 貸付実績と利子補給は

問 中小企業振興資金の貸付実績と利子補給はどうか。
答 七年度申し込みは五十一件、総額一億四千二百六十一万円、融資実行額は四十件で九千八百一十一万円である。また、小企業向け貸付資金の利子補給の件は、青梅市、あきる野市など四市で実施、商工会からこの件についてはまだ話が来ていないので、これから様子を見ていきたい。

敬老記念品や敬老金 これからはどうするのか

問 六十五歳以上の敬老記念品の三千万の商品券は、総額約千八百四十万円になるが、商店での使用状況は。また七十歳以上、敬老金七千円の、総額約千四百四十

八万円はどうかになっているのか。都や他市では敬老金の廃止、減額の方で検討と聞く。行革委の答申も出ているが、対応は。
答 商品券の使用状況は把握していない。都は五千万の敬老金を七十五歳以上に支給しているが、本年三月に条例が廃止はされたが、施行期日の年月日は決まっていない。市としては行革委の提言もあり、見直しをしていきたい。

コンポスト導入等 ごみ減量の効果は

問 ごみ減量にコンポスト、焼却器等を導入しているが、その効果はどうか。導入の数はどうか。
答 年間六十八トンから七十トンのごみ減量がされている。導入は平成四年度から実施しており、コンポストが五百七十五基である。

中小企業振興資金の 貸付実績と利子補給は

問 中小企業振興資金の貸付実績と利子補給はどうか。
答 七年度申し込みは五十一件、総額一億四千二百六十一万円、融資実行額は四十件で九千八百一十一万円である。また、小企業向け貸付資金の利子補給の件は、青梅市、あきる野市など四市で実施、商工会からこの件についてはまだ話が来ていないので、これから様子を見ていきたい。

敬老記念品や敬老金 これからはどうするのか

問 六十五歳以上の敬老記念品の三千万の商品券は、総額約千八百四十万円になるが、商店での使用状況は。また七十歳以上、敬老金七千円の、総額約千四百四十



▲7年度の一般会計決算は、特別委員会において起立多数により認定

議会日誌

- 7月
 - 2日 議会運営委員会(行政視察(4日まで))
 - 7日 東京都市収益事業組合行政視察(8日まで)
 - 8日 多摩地区離職対策連絡協議会役員会
 - 9日 首都圏中央連絡道路建設促進協議会総会
 - 10日 平成七年度決算審査(19日まで)
 - 15日 東京都多摩地域廃棄物広域処分組合行政視察(12日まで)
 - 16日 西多摩農業共済事務組合議会監査
 - 22日 議会運営委員会(市議会だより編集会議)
 - 23日 厚生委員会(谷戸沢処分場視察)
 - 24日 全国市議会議長会
 - 26日 瑞穂斎場組合議会臨時会
 - 29日 沖縄県嘉手納町視察来市
 - 31日 東京都多摩地域廃棄物広域処分組合議会臨時会
 - 8月
 - 1日 多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
 - 3日 多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
 - 10日 多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会

論 討

今定例会四日目の二十七日、平成七年度福生市一般会計決算を初めとする四議案に対して、賛成、反対の討論が行われ、いずれも認定されました。ここでは、その討論の要旨を掲載しました。

八年度一般会計 補正予算

賛成

補正総額は、約一億二千万円で、主な歳入は、地方交付税の五千四百三十二万二千円、前年度繰越金の四億五千五百五十五万三千円の増額となっている。

また、基金からの繰入金も四億三千万円減額している。厳しい財政環境の中、平成八年度、平成九年度以降における財政の状況をも考慮し、前

反対

年度繰越金の一般財源を都市施設整備基金、財政調整基金に繰り戻すことは、長期的視点に立った財政運営に必要と考えられ、適正と判断し賛成する。

七年度一般会計決算

賛成

自主財源は四十六・九%、依存財源は五十三・一%で、二十七市中二十七番目である。その中でも、市税の徴収率が前年度より、〇・一%と微増ではあるがアップし、金額で前年度比約三億七千万円余り増額となった。

歳出では、福祉センター完成のほか、新規事業、レールアップ事業の総計は四十一億

賛成

歳入における市税は、当初より一億二千二百六十万円の納率も九十二・一%で、一ポイントのアップで、不納欠損額四千五百万円は、前年度比千三百万円、四十一・四%の増加である。

反対

九百三十七万円となり、厳しい財政状況の中にあつての行政水準アップは評価し、賛成する。

賛成

出では、約二十八億一千万円で、前年度比六・四%となっている。一般会計繰入金は、保険税と国庫支出金に頼る財源構造から、財源補填であり、やむを得ないと考える。

反対

本決算は定められた制度、限られた財源の中での決算である。今後とも、国、都に対し補助金の増額、また、徴収率の向上等切望して賛成する。

特別委員会活動から

横田基地対策 特別委員会

委員会は八月五日午前十時より開催し、防衛補助事業等について協議した後、東京防衛施設局に要請運動をしました。

平成九年度の事業内容として、今後三年計画で、通称法務局通りの舗装工事、公園関係として牛浜駅東公園整備事業の用地買収事業等

○消防団第二分団の消防自動車買い換え

○教育関係で、一、小、二、小、一、中、三、小、かえで会館、市民会館の防音機能復旧工事、これらの総事業費に対し、平成九年度で約五億四千四百十五万四千円

の補助金を要する。 実と的確な執行を要望して賛成する。

たり負担額は、平均約一十二万二千円であり、患者負担金は、年々増加し高齢者とその家族に大きな負担を強い

ている。 高齢者の医療費の有料化、さらに、入院給食費の有料化は許せない。

高年齢者の医療を守る施策の実施を求め反対する。

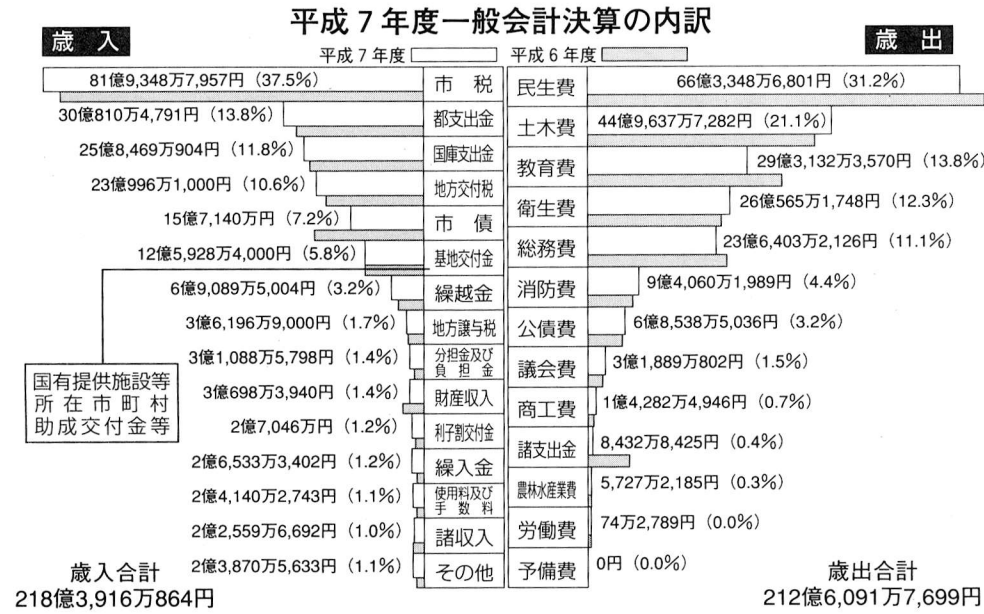
高年齢者の医療を守る施策の実施を求め反対する。



▲東京防衛施設局で要望書を手渡す基地対策特別委員会委員

Calendar of committee meetings from 5th to 27th October, listing various committees and their activities.

Table showing the 7th fiscal year general account budget breakdown by category, including income, expenses, and surplus.



国民健康保険 特別会計決算 賛成

国民健康保険 特別会計決算

歳入は、約二十八億七千万円で、前年度比五・九%、歳

七年度は保育料や国保税の引き上げもされ、福祉センター開設に伴い給食サービスの食料金も値上げされた。その一方で、官官接待では、多くの額が使用されている。

横田基地について、軽自動車税の減免、下水道料金のサービスをしてきた。

積立金について、七年度末で百十六億円で、二十七市中一位である。各種の料金等の値上げにもかかわらず、ゆがんだ財政運営である。

中学校給食や、片倉跡地など、いくつかの問題点を指摘して反対する。

反対

老人保健医療 特別会計決算 賛成

賛成

老人一人当たりの年間医療費は、老人以外の者の約五倍になる。現行の患者の一部負担金月額二十円という制度下においても、増額の傾向がある。この一部負担金も、物価上昇率による改正や、入院時給食費有料化も医療費の増加を考えれば、やむを得ない。国の定める老人保健制度を遵守したものといえる。

今後とも、国、都に対し補助金の増額、また、徴収率の向上等切望して賛成する。

反対

保険税を値上げした決算であり、被保険者には大きな負担増となった。当市の被保険者状況は、所得のない人が約二十六%を占め、高い保険税を納付できない収入未済世帯は、二千件を超えている。

また、約九千五百万円もの国庫負担金が削減され、このこと等により、保険税を値上げしたものである。繰入金の減額補正をしなければ、保険税の値上げは必要なかったのではない。

国や都に対して、国保の健全運営運動を進め、また、一般会計からの繰入金の増額を要望して反対する。

賛成

老人一人当たりの年間医療費は、老人以外の者の約五倍になる。現行の患者の一部負担金月額二十円という制度下においても、増額の傾向がある。この一部負担金も、物価上昇率による改正や、入院時給食費有料化も医療費の増加を考えれば、やむを得ない。国の定める老人保健制度を遵守したものといえる。

一般質問

(要旨)

市政のことが聞きたい

今定例会では、十人の議員が一般質問を行い、市政全般にわたり市長にたずねました。四、七面にその主な項目を掲載しましたが、紙面の関係から、すべての項目が掲載できません。くわしくは、会議録を図書館でご覧ください。

その後どうなった 八高線新駅設置と 五丁橋通りのかさ上げ

赤星行人 議員

質問 ①昨年の九月にJR八高線の拝島～東福生駅間の新駅設置について質問したが、その後の状況は。

また八高線電化促進期成同盟の幹事市として、西多摩広域圏四市三町一村の中にあつてどのような働きかけをしているか。

②五丁橋通りのガード下は車が通るときは歩行者も通れず、また学童の通学路にもなっているが大変危険

で、市内交通面での大きなネックである。

消防署の熊川出張所ができた場合、消防車・救急車の通過も考え、八高線の複線化、拡幅に伴う対応方を民生安定という面から防衛施設庁に、防災行政の面から東京消防庁に話をし、JRに働きかけてほしいと思うが、いかがか。

市長 ①新駅設置に当たり新たな投資効果が発揮

米兵の交通事故 任意保険加入は

質問 ①任意保険未加入

の米兵が基地外で交通死傷事故を起こした場合、補償が不十分など問題が多いが、平成八年までの年度別事故件数、人身・物損別に伺いたい。

②軍人軍属、家族も含め免許証所持者の任意保険加入の状況は。

市長 ①平成七年の福生警察署管内人身・物件の交通事故総数は六千二百六十六件だが、米兵による件数

は不詳とのことである。

国・基地からの情報では三多摩地域全体での加害者が米兵の交通事故総数は年間二百五十三百件とのことである。

②任意保険のうち対物保険にはほとんど加入しているが、対人賠償契約は極めて低い状況なので、社会問題になっている昨今の状況から、基地ではポスター、しおり等で加入促進の教育活動を開始することである。なお、質問の主旨は

もつともなので国と基地に對して任意保険の加入促進を早速五市一町とも連携をとりあい、要請をする。

リストラをどう進めるか ＝行革度のはかり方は＝

仲村清信 議員

質問 我がまちの行革、効率経営は進んでいるか、おくられているか。それはどんな物差しでどう判断するのかなど、

一般住民だれもが知ることができなければならぬ。例えば税金は人件費やまちづくりなどのくらしに使われ、その比率は。

また経常収支比率中の人件費率の大きさは、普通建設事

建設事業費比率は平成六年度三十四％、七年度二十五・七％、職員一人当たり人口は百四十四・九人、職員定数は自治省採用の算出方法を参考にしている。

「やる気」ある職員を どう育てるか

質問 ①今、地方自治体は

自分たちのまちは自分たちでつくり、運営していく方向にと変わり、その中で職員に求められるものは、みずから考え、行う主体性、アイデアなどを生み出せる能力など「やる気」ある職員である。

北九州市ではみずから創意工夫を行い、何事にも積極果敢に挑戦する姿勢、実績をプラスアルファとして評価する「挑戦加点制度」を導入しているが、市長の見解は。

②愛知県瀬戸市では民間経験者は即戦力になり、生え抜きの職員への影響も大きいとして平成二年から三十五歳未満の社会人採用をし、七年には「キャリア採用」として年齢、学歴、経験年数等を撤廃したところ相当数の応募者があり、面接の「あなたのキャリアをどう生かせるか」の発表では面接官自身も大変参考になったなど、ユニークな採用をしているが、市長の見解は。

経常収支比率中の人件費は平成六年度は三十四・四％、七年度で三十三・五％。普通

一般質問項目

(質問順)

赤星行人 議員

○横田基地外における米兵の交通事故について

①平成元年より平成八年7月までの年度別事故件数について 人身・物損別に②公務と公務外の件数について 平成元年より平成八年7月まで人身・物損別に③免許証所持者の任意保険加入の状況について 軍人軍属、家族も含めて④国及び米軍司令官に対して任意保険加入要望について

○ACC作戦について

①ACCその後の成果について②職員にどのような教育・指導をしているか

○JR八高線について

①新設駅の進捗状況について(拝島～東福生駅中間)

②五丁橋～わらつけ街道高架のその後の経過について

○教育について

①学校用地その後の経過について②教育委員の選任についてどのような方法で選任しているか

○行政改革・リストラをどう進めるか

①自ら必要とする財源をどのようにつくり出すか②わがまちの行革度の測り方について

○行政改革の具体的な進め方について

①内部経費の見直しによる

○学校保健について

仲村清信 議員

○女性行動計画に計画されているが実施時期について②働く婦人の子育て以外に枠を拡大することについて③労働省の要綱では事業を公益法人に委託できる件について当市の考えを

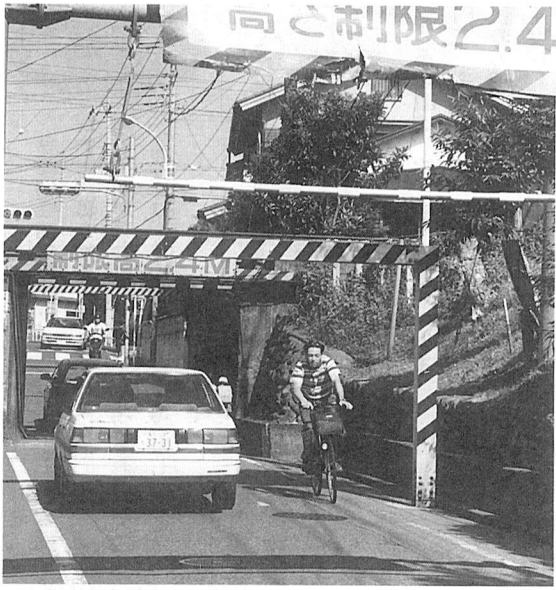
○市民の健康管理について「脳ドック」の導入の考え方について

○ファミリーサポートセンター事業の早期実施について

今林昌茂 議員

○学校保健について

▲歩行者も危険な五丁橋通り



福生市の行政改革について

答申

平成8年3月

福生市行政改革推進委員会

▲本年3月に出された答申

化し、地方公共団体の課題も変化中、公務員も従来と異なった資質、能力が必要となっている。
画一的な人事管理ではなく、多様な機能に適合したきめ細かさが必要とされることから、専門的能力の育成を図っている。

ファミリーサポートセンター 事業の早期実施を

Ⅱ子育て事業の充実Ⅱ

久保田数枝 議員

質問 我が国の出生率は年々低下し、九十三年には現在の人口を維持できる二・一人も大きく割り込んだ。その一因は女性の社会進出とともに晩婚、非婚化が進んだこと以上に社会に子育てを応援する体制ができていないことが大きいと思われる。
少子化傾向に歯止めをかけ、次代を担う子供の健やかな成長のため、また女性が働きやすい環境をつくるためにも、今何よりも子育て支援の充実が不可欠と思うが、ファミリーサポートセンター事業早期実現の方向で、以下の点について伺いたい。

①女性行動計画に載っているが、いつ実施するのか。

②働く婦人の子育て以外に枠を拡大する考えは。

③本事業を労働省要綱では、公益法人に委託できるとあるが、市の考えは。

市長 ファミリーサポートセンター事業は女性の仕事と育児の両立を支援する特別援助事業で、市町村、または公益法人が育児援助を行いたい者と受けた者からなる会員組織として「ファミリーサポートセンター」を設立し、地域においての育児の相互援助活動を支援する事業である。当市の女性行動計画の中では将来の課題として実施する方向で検討する事業としたが、

実態が把握できない状況もある。今後情報を集約しながら事業を進めていきたい。
の早期発見は市民の健康を守り、高度医療による財政負担の軽減にもつながるので、市民の健康診断の中に「脳ドック」を導入してはどうか。
市長 成人病の中で死亡率を見た場合、がん、心臓疾患に次いで脳血管疾患が大きな割合を占めており、予防の大切さは承知している。
また成人病予防検診として健康診断を実施しており、診断結果によってはさらに精密な検査をうけるよう、かかりつけの医師からの指導もある。「脳ドック」については近隣の医療機関で実施しているところが少ないこと、検診費用が高額であることなど導入は大変難しい面があるので、今後の研究課題としたい。

脳疾患早期発見に「脳ドック」の導入を

質問

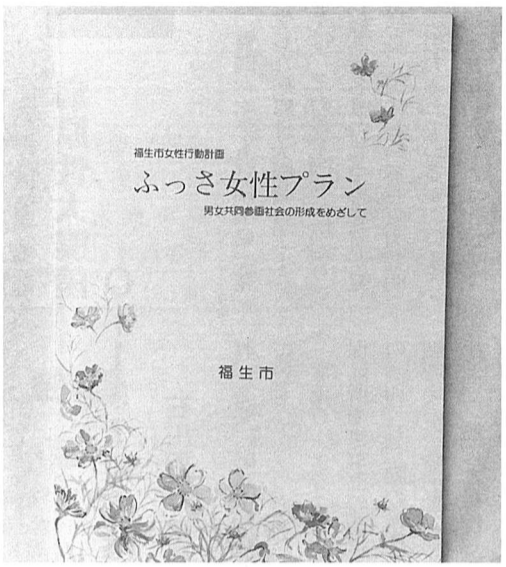
今林昌茂 議員

質問 四十代から五十代、中には若い三十代でも多発しているという、働き盛りを突然襲う脳卒中は、治っても半身不随などが残り本人、家族にとつてつらい難病である。現在早期発見の手段にMRI、MRAを使っている。「脳ドック」が開発されたが、それは磁気を用いたもので自由な角度で脳を輪切りにし、像を映し出すMRIと脳の血管を調べるMRAの検査方法で、三十分寝ているだけで受けられるものとして脳疾患の早期発見、治療に役立っている。人生八十年代の今、脳疾患

印鑑登録など 昼休み窓口業務の充実を

今林昌茂 議員

質問 以前の一般質問で、昼休みの窓口業務で印鑑登録事務をしていない市は二十七日中当市を含め六市だけというものであったが、現在はどのように進展したか。
また窓口業務は市民課だけでなく全庁舎の問題として考えるべきと思うが、どうか。
市長 二十七市の昼休み窓口業務の実態は当市のように証明書類のみの交付を扱う市が六市、届出等を含むすべてが六市、住所の異動等は扱わずその他はすべて事務受付処理



▲男女共同参画社会の形成を目指し、施策の方向を総合的にまとめた福生市女性行動計画



▲本庁舎の市民課 昼休み窓口

小児成人病の 予防対策は

質問 楽しい学校生活、家庭生活は心身の健康が保たれてこそ健全に営まれるものだが、子供たちは社会や生活環境の変化に伴い多くのストレスの中で生活をし、いじめ、不登校、体の不調等、SOSを出している。
以前は大人の病気であった高血圧や胃潰瘍、糖尿病などの症状が子供のときから肥満、コレステロールの値が高いなどの形であらわれ、成人病の低年齢化傾向も出て問題になっている。
生涯を左右する一番大切なこの時期に学校保健を充実することこそ私たち大人に与えられた課題である。
学校の健康診断の中で小児成人病の検査は行われているのか、また心疾患の子供はどのくらいおり、その対策はどうか。
教育長 食生活の西欧型文化生活により心臓病を初め動脈硬化を中心とした健康障害がもたらされ、その影響が若い世代、小・中学生にも及んでいることが指摘され、小児成人病と言われている。
子供の成人病予防対策は小児期からの取り組みが極めて重要との認識に立ち、就学時健康診断、定期健康診断等の結果を踏まえ各学校が個別に家庭と連携を図り、基本的生活習慣の定着と心と体の健康づくりの啓発活動をするともに、保健体育、学級活動の中で健康教育を行うなど保護者並びに子供に対し健康づくりの指導を行っている。一層の充実に向けて努力していきたい。

議会を傍聴しましょう
次の定例会は12月4日(水)からの予定です
お気軽にどうぞ
本会議の傍聴はどなたでもできます。
くわしくは、議会事務局にお問い合わせください。
☎51-1511(内線512)

- ▽ 学校における健康診断の実態とその対策について
- 学校教育の「いじめ」「不登校」問題について
- 最近の不登校の実態とその対策について
- 病原性大腸菌O-157等の対策について
- 市民の不安を取り除く方策についてどう考えるか
- 窓口業務の行政サービスについて
- 昼休み窓口業務の充実について
- ▽ 福生市のPRについて
- インターネットでのホームページ活用について
- 病原性大腸菌O-157対策について
- 福生市における病原性大腸菌O-157の対策について
- 福祉行政について
- 福生市の在宅福祉施策と地域福祉計画の進捗状況について
- 障害者福祉施策の充実について
- 安定した職場になり得る授産施設の設置及び運営について
- 山下 進 議員
- 道路行政について
- 主要幹線道路の現状について
- 七夕まつりについて
- 七夕まつりの事業主体について
- 教育問題について
- 国旗掲揚・国歌斉唱の必要性について
- 松山 清 議員
- 横田基地問題について
- ① 離着陸訓練についてどのように対応しているのか
- ② 軍人軍属の交通事故はどのように処理されているのか
- ③ 沖繩の「基地移転」に対する市長の考え方は④基地の市財政に与える影響額について試算する考えはあるか
- 中学校での業者の弁当販売について
- 実施したときの諸問題についてどのように考えているのか

病原性大腸菌

0-157 対応は

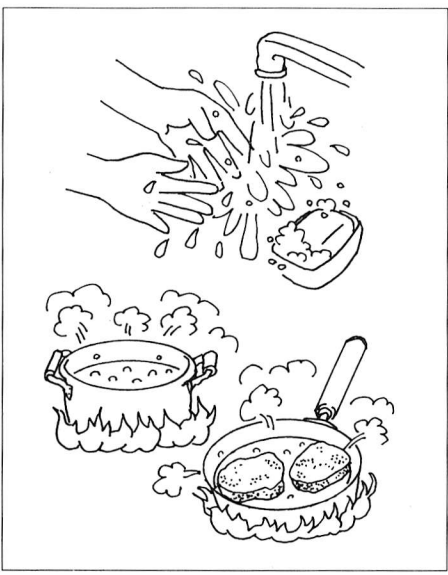
石川和夫 議員

質問 本年五月岡山県で発生した病原性大腸菌0-157は、その後全国的に広がり、約九千名もの食中毒患者が発症し、国においても原因究明に努力されているが、いまだ感染源が特定されず市民の不安は大きくなっている。

こうした中で二学期の学校給食が開始されるが、食材の購入方法、食材の保管、調理員の衛生指導などの0-157対策への対応を伺いたい。
教育長 食材は時間を指定した当日納品とし、野菜、果物以外の生鮮品は業者に切身を入れさせた調理品を購入し、納品された時点で保冷庫に入

れ、必要に応じて加熱処理している。

また0-157対策として保健所や東京都の衛生講習会の参加、月二回の検便の実施、調理場の殺菌消毒、調理時の手洗い、調理器具の殺菌消毒、自主水質検査、各学校配膳室への消毒剤の配付、献立の変更、七十五度以上二分間の加熱処理、サンプルの二週間保存、職員の健康チェック表の作成などを行い「菌をつけない、ふやさない、殺す」を事故防止の基本とし、今後さらに気を引き締め取り組んでまいりたい。



▲手洗いと食物の加熱で防止を

福祉センターオープンから一年経過した感想と今後の事業は

質問 ①市民待望の福祉センターがオープンして一年経過したが、多くのボランティアや市民の方々の利用が多いと聞いている。

一年経過した中で施設全体の機能は十分であったのか。各施設の活用状況と需要状況、行政と社会福祉協議会との連携はとれているのか伺いたい。

②福祉センターの今後の事業については、計画に沿って進められ、障害者施策の一環としてのデイサービス事業は、十八歳から六十五歳までの重度の障害者を対象として十月

から実施することだが、実施に向けての調査、準備の状況は。

市長 ①九月のオープン以来一年経過するが、施設管理、事業運営については100%とまではいかないが順調に推移していると思っている。

活用状況としては地下一階は老人福祉センター、ボランティアセンター、一階は高齢者在宅サービスセンター、二階は保健相談機能として、ほかに学習等供用施設としてそ

横田基地について

夜間離着陸訓練や基地周辺対策での都との対応は

遠藤洋一 議員

質問 ①外国で戦争があったり、アメリカの行動があるたびに、日本の基地が使われる現状があるようである。

こうした中で今回の空母インディペンデンスの夜間離着陸訓練実施について、どのような形で経過してきたのか。

②「空母インディペンデンスの離着陸訓練について」という訓練期間や時間を詳細に記した防衛施設庁からの文書

を入手したが、これらの通告文書が我が市にはきたことがないが、市の対応は。

③本年五月の都知事の横田基地周辺の視察の際、横田基地周辺の諸問題解決のために

都が参加して連絡会を設定する話が出ていたが、大きく期待するところであり、事務的にはどのように進展しているのか伺いたい。

市長 ①八月十九日に国より八月二十九日から九月六日の七日間と予備日を含む十日

それぞれ活用している。今後も施設面、運営面での充実のために社会福祉協議会と密接に連携をとり進めていきたい。

②障害者デイサービス事業は、重度の障害者を対象に日常生活訓練、機能訓練、給食、入浴などのサービスを行うもので、社会福祉協議会に委託して実施していく予定である。準備段階で多少の遅れはあるが、十一月には実施していきたい。

問訓練を行うという通告が文書によりあり、通告と同時に強く中止要請を行い、八月二十六日に外務省、アメリカ大使館、防衛施設庁に出向き中止要請を行った。

しかしながら、誠に遺憾なことに訓練が実施されたところだ。

②早速関係機関に対し請求を行っていききたい。

③五市一町の代表幹事・立川市を中心に都と連絡会の規約等を含め調整中で、十月以降第一回目の会合を開催する方向で進められており、都が

基地問題解決に応援体制を示したことは一歩前進であると考えている。

インターネットでのホームページを活用して福生市のPRを

質問 今やインターネットは世界的規模で大きくなり、



▲在日米軍横田基地

我が国においても、インターネット人口が二百万人を超すという大きなメディアになっている。

こうした中で、各地の自治体がインターネットのホームページを持ってPRしている。

市PR、情報提供の幾つもの手段のうちの一つとして、我が市でもインターネットの活用というのは大事ではないかと思うがどうか。

市長 インターネットでの情報発信は、市民はもとより

日本各地、全世界へ情報が提供でき、市の活性化と魅力ある都市づくり推進のため意義あることと考えている。

今後家庭でのパソコンが普及すれば、市と家庭との双方向通信による行政サービスも考えられるので、ホームページ開設に伴う課題、範囲などに検討を加え、必要な機器の導入と職員の操作方法の研修もあわせ、平成九年度予算に導入にあたっての初期経費を計上してまいりたい。

福生市の在宅福祉施策と地域福祉計画の進捗状況は

原 敏子 議員

質問 福祉センターオープンに伴い在宅福祉課が福祉センターに移ったが、この一年

を振り返ってみて、福祉行政を進めるにあたり、今後さらに重要となる在宅福祉課が出先施設にあることや、交通の便が悪く不便なこと福生市の福祉が見えにくくなること

に疑問を持っている。

あわせて地域福祉計画の進捗状況も気にかかるところであり、高齢化率が10%を超え、公的介護保険制度のことも考えると、これからはさら

在宅福祉の充実が求められるが、現状ではどこまで進んでいるのか伺いたい。

市長 福祉センターには社会福祉協議会の事務局があり、福祉センターの施設管理、事業運営については直接身近に密接な連携、協力関係の確保が図られている。

高齢者や障害者の各種手当てなどの窓口事務が一部を除いて福祉センターに移ったことは、多少なりとも市民の皆さんに御不便をおかけしている点もあろうかと考えている。

福生市地域福祉計画

みんなの手でつくる福祉のまち福生



福生市 平成6年3月

▲高齢化社会等の対応など、地域福祉計画に基づいて諸事業が進められている

近い将来その実現が見込まれる公的介護保険制度の対応、定期的な組織の見直しなどを考慮しながら検討していきたく確保につとめたい。

また、地域福祉計画の進捗状況の、登録ホームヘルパーの確保については、現在のところ登録はないが、引き続き確保につとめたい。

当市の病原性大腸菌0-157対策について

質問 0-157は大腸菌

としての対策をとれば十分予防できるとのこと、熱に弱く、水道水の残留塩素で死滅すると言われているにもかかわらず、今回の蔓延した理由は物流の広域化、低温での輸送、保存システムが確立していなかったと指摘されている。今回は幸いなことに福生市では発生しなかったが、全国的に発生していること、特に九月は食中毒が多く発生することから今後の対策は重要となってくる。

大阪府市の集団食中毒の原因は学校給食と位置づけられており、二学期から始まる学校給食の実施にあたって文部省や東京都教育委員会からの指示があるようだが、福生市としての対策を伺いたい。

原因の二因となる食材料の購入については、従来より当日納品としており、極力国産品を利用し、九月の献立予定表では国産では賄えない輸入食品は八品目となっており、

今後は納入食材料の抽出検査を年四回程度実施し、東京都や学校とも連携を図りながら事故発生防止に努めてまいりたい。

障害者施策の充実に

授産所の設置を

大野悦子 議員

質問 政府は一九九五年に障害者プラン、障害者戦略七カ年計画を発表し、その中で二〇〇二年を期限に今後の障害者施策の重点課題の数値目標を定めている。

その中では、地域とともに生活することを上げ、住まいと働く場、活動の場の確保を重点施策とし、具体的にはグループホーム、福祉ホームを二万人、授産施設、福祉工場を六万八千人までふやすこととしている。

先般、市議会厚生委員会で各地の作業所、授産所の視察を行ったが、それぞれの地域にあった施設で入所者、職員が作業に取り組んでおり、定数、入所期限などの制約の問題を抱えながらの熱心な作業風景を視察してきた。

福生市のれんげ園は障害の程度に制限を課す作業中心ではなく、生活訓練に重点をおいた施設となっているが、一定期間訓練を受けた人たちの次のステップとして、生きがいを持って安心して働ける場としての授産所の設置をお願いしたいが、れんげ園が開園されてから現在までの運営の状況、開園されてからの様子伺いたい。

また福祉センターで十月から予定されている障害者のデイサービスとの関係、関連を伺いたい。

市長 れんげ園は当初、多くの方々の要望によって、当市で最初の障害者通所福祉施設として、昭和五十七年に開



▲働く場としての心身障害者福祉施設・れんげ園

主要幹線道路の現状と これからの見通しは

山下 進 議員

質問 都市計画道路で通称多摩橋通りの沿道に住む方から、平成七年度に完成、または着手と言っていたが、いまだに何も形になるものがなく、老朽化が激しいので建て替えたが都市計画決定されているので建て替えられない、売れないとの苦情があった。

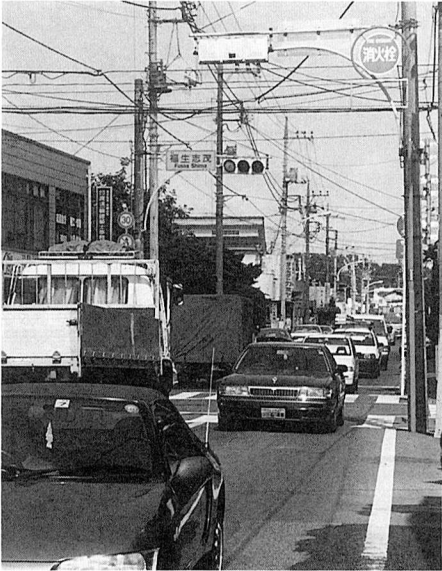
昭和三十六年に都市計画決定された道路がいまだに実現できないというのはどういうことなのか、都市計画道路全般にわたっての過去の経緯、現在、そして将来の見通しを伺いたい。

瑞穂の三町で福生都市計画区域を形成、独立した。昭和三十六年に全面的な見直しにより都市計画決定を行い計画線が入り、昭和四十四年には十五路線となる。完成率は七〇%となった。

御指摘の都市計画道路三・四・二号線、通称多摩橋通りは都施行の幅員整備路線として既に調査等に取り組んでいる路線となっている。

具体的には都の多摩地域都市計画道路基本計画の前期事業として平成七年度までに完成、または着手すべき路線となっているが、財政上の理由により現況測量のみで、沿道関係者には御迷惑をおかけしている。

市長 当市の都市計画道路は昭和十四年に立川都市計画区域に含まれてスタートし、昭和三十二年に福生・羽村・



▲交通が激しい多摩橋通り

今後はこの事業化計画を都市計画道路の重点整備路線として遵守していただくよう都へ要望していきたい。

七夕まつりの事業主体についての考えは

質問 本年の七夕まつりは天候のゆえか、不景気で近場のイベントに参加した方が多かったのか大盛況と聞いている。成功を喜ぶたいが、商店も徐々に力がなくなり、駅前商店街の整備が終わると貸し店舗が多くなるし、花火も中止され、もとの華やかな七夕まつりは期待できなくなるとの声がある。

四十六回目を迎えた七夕まつりも曲がり角で、徐々に市民まつりになっていくような感がある。

財政上の問題もあるが、今の市が事業主体になっている形には多くの制約があり、もう少しフリーな活動ができ、民間の活力を生かせるような組織を考えたらどうかと思うが、市長の見解を伺いたい。

市長 七夕まつりの事業主体は福生七夕まつり実行委員会、役員五十八名をもって組織しているが、市長が会長であるために不景気で協賛金が集めにくく、ゼネコン等の建設業者から協賛金を集めるのは誤解されかねず、余りよい習慣でないのではやむなく花火を中止した経緯がある。

平成五年からは市民模擬店に移行し、本年は各商栄会からの推薦で飾り付け部会を設置するなど民間主導型で進めてきており、今後とも課題を整理しながら進めてまいりたいと考えている。

質問 教育委員会は九月十七日から業者による弁当販売を実施するとしているが、その場合の以下の諸問題についてお聞きしたい。

①万が一事故が起きた場合、だれが責任をとるのか。②だれが弁当の安全性を点検・検討するのか。③教職員に対して十分な説明がなされたのかどうか。④さまざまなトラブルが発生した場合の対処は。⑤弁当を持参しない生徒への対応は。⑥業者に示した仕様書の基準に合致しているかをだれが判断するのか。⑦業者が通常販売する弁当とあつせん弁当は同じものか。⑧食券

中学校での業者の弁当販売 その問題点は

松山 清 議員

購入後の未使用分の払い戻しの取り扱いは。

教育長 ①業者の責任で発生した事故は業者の責任であり、製造物責任法により対処すべきであるが、事故の範囲・規模によっては行政側にも道義的責任が生じ、それなりの処分は受けねばならない。

②衛生面で立ち入り検査を年一、二回受けており、弁当の栄養管理も食品構成、栄養報告等を四回保健所に提出する義務があるので、安全性は保健所にお願いしたい。③学校長を通じて説明してきたが、教育委員会へ説明会開催を求められたので、学校給食課長



▲9月から始まったデリバリースクールランチ

が出向き、説明会を実施している。④小さなトラブルは学校長で対応し、それ以上は教育委員会を交え協議しながら対応したい。⑤さまざまな家庭の事情があると思うが、学校で指導する中で利用していただきたい。⑥十三項目ある仕様書の基準の衛生面、あるいは栄養面は保健所にお願

したい。⑦中学生が食べるデリバリースクールランチには、栄養バランスを配慮し、一品多く配食しており、販売されている弁当と同じではない。⑧払い戻しは多摩給食センターですが、今後状況を見ながら場所等を検討したい。

沖縄の「基地移転」への考えは

質問 ①沖縄の基地移転に関する問題が連日報道されているが、今後にも大変大きな影響を及ぼすものである。市長の現時点での考えは。

②横田基地内には福生市域分においても若干私有地も所在し、当然固定資産税も課税されているわけだが、そういうものも含め、基地の市財政に与える影響について試算す

る考えがあるかどうか。

市長 ①本土への移転等連日報道されているが、横田基地への移転は人口密集地にあること、過去にフィリピン、クラーキ基地からの移駐により整備拡充されてきたことなど、あらゆる角度から見て断固反対である。今後でもできる限りの情報収集に努め、日米行動委員会等の推移を見極め、議会とも相談の上、五市一町と連携を取りつつ絶対に横田への移転がないよう確かな対応をしていきたい。

②基地以外の利用形態を想定し税を試算することは、今後の基地の使用形態が明確でないとならば、その上多岐にわたり非常に困難であるが、例えば基地を一つの企業として固定資産税を単純に試算すると約二十四億九千万円だが、広大な面積のため補正率を加味すると四割の減額となる。また国が保管する基地内固定資産税相当額は約十九億五千万円余で、交付されている基地交付金十二億五千九百万円余を上回っている。基地交付金は固定資産税の代替的性格から見ると、現状の交付金では十分とはいえないことになる。

三常任委員会の審査から

今定例会は、常任委員会に九議案と陳情二十三件が付託され、また、継続となっていた陳情八件を合わせ、九月十八日、十九日、二十日の三日間、建設、厚生、総務の順で行われました。

建設委員会

十八日委員会を開き、付託された五議案と陳情一件を審査しました。

◎平成七年度下水道事業会計決算認定について

委員の質問に対する説明として、横田基地の下水道料金について大口と小口との料金差は約五千五百六十六万円で、平成七年度までの累積額は六億四千二百五十四万円となっている。集金は隔月で水道料と一緒に徴収しているため、両方が滞納となる。滞納の大きいのは、企業倒産による二十九万二千三百円となっている。未水洗数は、六年度までに六百二十二棟あり七年度に七十棟が水洗化や取り壊しされ、五百四十二棟が未水洗として残っており借家が多い。また、基地を小口の料金で減額徴収しているこの決算には反対だという意見もあり、起立採決したところ賛成多数で認定すべきものと決定しました。

◎平成八年度一般会計補正予算(第二号)歳出の建設委員会関係

委員の質問に対する説明として土木費の私道整備を当初三路線予定したが、今回四路線を追加したことにより増額補正である。また都市施設整備基金を一億八千万円取り崩す予定だったが、歳入増が見込めることから財源振替をしたという説明があり、全員異議なく可決しました。このほか平成八年度の下水道補正予算、平成七年度受託水道決算、市道路線の廃止を可決(認定)、また中小建設業者の振興対策の陳情書を探採し意見書を出すことを決め、委員会を閉会しました。

厚生委員会

厚生委員会は十九日に開き、付託された四議案と十八件の陳情書を審査しました。

◎平成八年度一般会計補正予算(第二号)歳出の厚生委員会関係

委員からの質問に対する説明としては、付添看護事業は原則として平成八年三月までであったが、条件を満たせば一年六か月延長される。母子保健事業は、平成九年度に東京都から移管されるが激減緩和措置の支援があり、市の持ち出し額は都の試算で約千七百万円とみている。この財政負担について都に強く要求していきたい。また委員より、福生保健所も廃止となり、サービス低下は明らかであると

の意見もありましたが、全員一致で原案どおり可決しました。

◎平成七年度国民健康保険特別会計決算認定について

各委員からの質問に対して国保加入者の状況、財政運営等説明があり、又、委員から、国民健康保険制度の運営費は国が賄うべきものであり、税率引き上げで賄うべきで



▲建設中のリサイクルセンターを視察する厚生委員会委員

陳情

各委員会で審査された陳情の結果は、次のとおりです。

採択

- ◆陳情第七十九号 国民の願いにこたえる公的介護保障の確立を国に要望するよう求める陳情書
- ◆陳情第八十三号 国民の権利としての公的介護保障拡充を求める陳情書
- ◆陳情第八十五号 国民の願いにこたえる公的介護保障の確立を国に要望することを求める陳情書
- ◆陳情第八十五号 政府に対する「中小建設業者の振興基準・対策の確立」の意見書等の提出を求める陳情書

書

- ◆陳情第八十六号 国民の願いにこたえる医療保険と公的介護保障を求める陳情書
- ◆陳情第八十八号 教職員の給与費半額国庫負担などの義務教育費国庫負担制度の堅持と除外された費用の復元を求める陳情書
- ◆陳情第八十九号 国民の願いにこたえる公的介護保障の確立を国に求める陳情書
- ◆陳情第九十二号 教職員の給与費半額国庫負担などの義務教育費国庫負担制度の堅持と除外された費用の復元を求める陳情書
- ◆陳情第九十三号 西多摩衛生組合現焼却施設のダライオキシソ測定とその結果公表の早期実施を求める陳情書

継続

- ◆陳情第七十号 学校五日制実施に見合った「学習指導要領」の早期見直しを求める陳情書
- ◆陳情第八十一号 地方自治擁護・「行政改革」に関する陳情書
- ◆陳情第八十二号 地域経済活性化と市民の生活向上に関する陳情書
- ◆陳情第八十七号 障害者小規模作業所に対する国庫補助金制度の改善と充実を求める意見書提出に関する陳情書
- ◆陳情第八十九号 プラスチック製品の製造規制等に関する陳情書
- ◆陳情第九十号 乳幼児医療費助成制度における所得制限の撤廃を求める陳情書
- ◆陳情第九十二号 東京都の区市町村に対する各種補助金の一方的削減に反対する陳情書
- ◆陳情第九十三号 住民本位の公衆衛生行政拡充を求める陳情書
- ◆陳情第九十四号 消費税率の引き上げと地方消費税創設に反対する陳情書
- ◆陳情第九十七号 政府に対する「消費税5%への増税中止」の意見書の提出を求める陳情書
- ◆陳情第九十九号 農地等の固定資産税適正化に関する陳情書

編集後記

市議会だより第114号をお届けいたします。本号は平成八年九月定例会での補正予算や平成七年度各会計決算を含む審議事項と結果、市政全般にわたる活発な一般質問の内容を中心に編集いたしました。なお、編集委員会で長年検討してきました一般質問者の氏名について、本号から掲載することになりました。また、質問議員にその内容を確認した上で発行することになりました。市議会だよりに対する皆さまのご意見をお寄せください。

- ◆陳情第九十一号 可燃ごみの毎日収集廃止に関する陳情書
- ◆陳情第九十三号 美化意識高揚等のための啓発板設置に関する陳情書
- ◆編集委員(議席順) 山下 進、原 敏子、遠藤 洋一、吉沢嘉翁、田村正秋、小野沢久、東田正治、赤星行人、仲村清信

総務委員会

二十日に委員会を開き、付託された二議案と陳情十二件の審査をしました。

◎福生市入学資金融資条例 大学等に入学する者の保護者に、八十万円を限度に融資する条例です。委員からの質問に対する説明は、八年度で十人程度見込んでおり、各金融機関の保証会社による保証で年三%の利率を予定している。このような説明があり、全員一致で原案どおり可決しました。

◎平成八年度一般会計補正予算(第二号)歳入と歳出の総務委員会関係

委員からの質問に対する説明は、地方交付税が約五千四百万円増えたのは国勢調査時における人口が増加

以降は十五個〜十七程度である。また委員から、教育現場や父母の意見を反映できるまで凍結・延期をすべきである。あるいは弁当を持参できない生徒への救済策としたものであり、中断する必要はないという意見がありました。このため採択するかどうか起立により諮ったところ、起立少数のため不採択とすることに決まりました。

この外にも同じ内容の陳情書一件を不採択としました。また十件の陳情書のうち、二件を採採し意見書を出すこととして、残りは継続審査等の結論付けをして閉会しました。